

NICU からの在宅移行、 モデル事業に

厚生労働省は、総合周産期母子医療センターや新生児集中治療室(NICU)を設置する病院の患者が在宅に移行する際の体制整備に向け、2013年度に実施する新たなモデル事業の公募要綱を発表した(編集室注・募集はすでに終了)。

同モデル事業は、NICUに入院して人工呼吸器を外すことができない症例など、医療必要度の高い小児患者が在宅療養へスムーズに移行するための体制整備について検証することが目的。

事業内容として、「都道府県を中心に市町村などの行政、地域の医療福祉関係者らとの協議の場を定期的に開催して対応方針を策定」「地域の医療・福祉資源などの把握」「在宅医療の受け入れ可能な医療機関や訪問看護事業所数の拡大」を含む6項目を掲げる。

事業費は1億7000万円で、全国8か所程度で実施することを想定。事業実施で必要となる人件費や会議費、研修費用などを補助する。(5月21日付「じほう」Medifax digest)

出生率 1.41 に微増 30 代の出産増える

2012 年の合計特殊出生率は

1.41 で、前年を 0.02 ポイント上回った。厚生労働省が公表した人口動態統計でわかった。

2011 年は前年比で横ばいだったが、2 年ぶりに上昇。30 代女性を中心に緩やかな回復傾向が続いていることが確認された。しかし、人口を維持できる水準からは遠く、今後も減少が続く見通しだ。

将来の人口推計の土台となる合計特殊出生率は 1970 年代後半から長く減少が続き、2005 年に過去最低の 1.26 まで落ち込んだ。その後は緩やかに上昇している。30 代になって出産する団塊ジュニア世代の女性が増えていることが影響しており、2012 年も 30 代以上の出生率が上がる一方、20 代以下は下がった。都道府県別の傾向は例年通りで、最高が沖縄の 1.90、最低は東京の 1.09 だった。(6 月 5 日付朝日新聞)

人工乳房に公的保険適用 患者の費用負担、大幅減

乳がん患者が乳房を切除した後、乳房再建に必要な人工乳房や関連手術に公的医療保険が使えるようになる。厚生労働省の中央社会保険医療協議会が了承した。これまで自己負担で 100 万円以上かかっていたが、7 月以降、大幅に軽減される。

対象は、乳がんで乳房内の乳腺を全摘した患者。毎年約 6 万人が

新たに乳がんになり、約 4 割が乳房を全摘している。

新たに保険適用される乳房再建術は、がんの切除後、まず皮膚の下に器具を入れて、周囲の皮膚や筋肉などを膨らませ、数か月後にシリコンでできた人工乳房を入れる。

米女優アンジェリーナ・ジョリーさんが受けたような、遺伝性乳がんの予防切除後の乳房再建や、美容目的の手術には保険は使えない。

(6 月 12 日付朝日新聞)

アトピー治療、ステロイド薬を 塗り続けると効果的

アトピー性皮膚炎の治療では、ステロイド薬で湿疹を抑えた後も薬を塗り続けたほうが、重症化を防ぐ効果が高いことが、浜松医科大学と国立成育医療研究センターの研究でわかった。これまで、湿疹が出るたびに薬を塗る方法が一般的だった。適切に治療すれば、半年～数年以内で薬を使わずにすむようになる人も少なくないという。

ステロイド薬を予防的に使う方法は「プロアクティブ療法」と呼ばれ、欧米では広く提唱されている。日本アレルギー学会は昨年 11 月に治療指針に盛り込んだが、日本では科学的根拠を示す報告はなかった。

この手法が効果的なのは、アト

ピー性皮膚炎では薬で皮膚がきれいになっても、内部にわずかな炎症が残っていることが一因とみられるという。

(6月12日付朝日新聞)

細胞の「ゴミ」分子、 実は妊娠のカギ

細胞の中の「ゴミ」と思われていた小さな分子が、実は妊娠に不可欠な鍵だったことを、大阪大学が突き止めた。不妊の仕組みを解き明かす大きな手がかりになりそう。6月14日付の米科学誌「サイエンス」電子版に掲載された。

細胞の核にある DNA の情報を写し取ってできる小さな分子「マイクロ RNA」は 20 年前に発見され、これまでに 1000 種類以上見つかったが、その多くが役割不明だ。

大阪大微生物病研究所(大阪府吹田市)の運輸英毅助教^{はすわりでとし}と岡部勝名誉教授は、脳下垂体に多い 2 種類のマイクロ RNA に着目。合成できないマウスを人工的につくって正常なマウスと交配させて観察した。

するとメス 29 匹のうち妊娠したのは 7 匹だけで、この 7 匹もそれ以降は妊娠しなかった。正常なマウスは 6 匹全部が妊娠した。オスには影響がなかった。不妊マウスでは、脳下垂体でつくられる黄体形成ホルモンが分泌されておらず、排卵障害が起きていた。

詳しく調べると、この 2 種類のマイクロ RNA が、脳下垂体内で他のたんぱく質などに働きかけてホルモンの合成を支えていることがわかった。

(6月14日付朝日新聞)

今年の風疹患者 1 万人超える 先天性風疹症候群は 11 人

風疹の今年の患者数が 1 万 102 人となり、患者全数の集計が始まった 2008 年以降、初めて 1 万人を超えたと国立感染症研究所が発表した。昨年同期の 30 倍以上。妊婦が感染して障害のある赤ちゃんも 11 人生まれた。

妊娠 20 週ごろまでの妊婦が風疹に感染すると、目や耳、心臓に障害が出る「先天性風疹症候群」の赤ちゃんが生まれることがあるが、新たに東京都で 1 人報告された。

予防接種を受ける人が急増しているため、厚生労働省は早ければ夏にもワクチンの供給不足になる恐れがあるとして、免疫が十分ではない妊娠希望者やその家族が優先的に受けられるよう協力を呼びかけている。

これに対し、先天性風疹症候群と診断された子どもの親らが 6 月 17 日、厚労省を訪れ、まだ予防接種をしていない人がより多く受けられるような対策を要望した。

(6月18日付朝日新聞)

子宮頸がんワクチン 推奨中止に戸惑い

接種後に痛みやしびれを訴える人が相次いでいる子宮頸がんワクチン。厚生労働省が先週末、「中止はしないが、推奨をやめる」と決めたことで、対象になる子をもつ保護者や自治体に戸惑いが広がっている。

定期接種化した後に、国が推奨を中止する異例の事態になったのは、副反応を訴える声が多すぎたからだ。厚労省は「原因がきちんと検証、説明できない」と判断した。

子宮頸がんワクチンは、皮下注射より深く針を刺す筋肉注射を使い、ワクチンの効果を高める新しい補助剤が入っている。これらの影響を指摘する声もあるが、因果関係は不明だ。けいれんについては、これまで 864 万回の接種のうち、約 80 件の報告がある。

厚労省は半年程度で、痛みの原因、頻度などを調べたうえで、推奨を再開するか判断する予定だ。

このワクチンは、性交を通じて個人ががんになるのを防ぐのが目的で、一定期間待っても集団に感染が広がる心配はない。ただし、受けない場合、成人になったらがん検診をより積極的に受け、早期発見に努めることが必要だ。

(6月18日付朝日新聞)